



平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリエイトSDホールディングス
コード番号 3148 URL <http://www.createsdhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
四半期報告書提出予定日 平成28年4月8日

(氏名) 廣瀬泰三
(氏名) 山崎哲也

TEL 045-914-8241

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	171,410	9.0	10,433	40.0	10,715	40.0	6,941	47.7
27年5月期第3四半期	157,326	8.6	7,451	12.1	7,652	8.9	4,700	12.3

(注) 包括利益 28年5月期第3四半期 6,959百万円 (48.1%) 27年5月期第3四半期 4,700百万円 (12.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年5月期第3四半期	109.80	—
27年5月期第3四半期	72.22	—

(注) 当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
28年5月期第3四半期	91,264	51,444	51,444	56.4	
27年5月期	88,767	45,960	45,960	51.8	

(参考) 自己資本 28年5月期第3四半期 51,444百万円 27年5月期 45,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年5月期	—	30.00	—	35.00	65.00
28年5月期	—	35.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年5月期及び平成28年5月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成28年5月期(予想)期末の配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年5月期1株当たりの予想年間配当金合計額は80円00銭であります。

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	232,200	8.5	13,940	29.9	14,300	30.2	8,930	36.1
								141.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成28年5月期の連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、株式分割(平成27年12月16日を効力発生日とした普通株式1株につき3株の株式分割)後の株式数で算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期3Q	66,819,342 株	27年5月期	66,819,342 株
② 期末自己株式数	28年5月期3Q	3,600,486 株	27年5月期	3,600,384 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年5月期3Q	63,218,870 株	27年5月期3Q	65,078,299 株

(注)当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、雇用環境の改善や実質賃金の上昇などによって緩やかな景気回復の動きが見られたものの、海外経済の減速懸念による世界的な株安、日銀のゼロ金利政策、消費税増税に伴う節約志向などの影響から、消費マインドの先行きは依然不透明なまま推移しております。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、小商圈において繰り返しご来店いただけるための利便性の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、利便性向上のために取り組んでおります品揃えの拡充に加え、客単価上昇の影響もあり既存店売上高が当初計画を上回る結果となりました。

利益面につきましても、売上高の伸長により売上総利益が増加したこと、また、販管費の抑制施策を継続して取り組んだことにより当初計画を上回る結果となりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、19店舗の出店を行いました。一方でスクラップアンドビルドにより2店舗、契約満了により1店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局につきましては、地域医療に貢献するかかりつけ薬局を目指し、ドラッグストアへの併設を中心に拡大を図るとともに、既存薬局のボトムアップに注力してまいりました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加し、引き続きの増収となりました。個人宅に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」についても、在宅ニーズに対応して実施しております。

薬局の新規出店につきましては、調剤専門薬局を1店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局3店舗を開設いたしました。一方で契約満了により調剤専門薬局を1店舗、経営効率化の観点から併設調剤薬局2店舗の閉鎖を行いました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、入居一時金なしの安価な老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、サービス、形態の多様化が進んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、食事の美味しさやペットと一緒に暮らせるお部屋など、当社ならではの特色をホームページ等を通じてアピールし、入居率の向上を図ってまいりました。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の歩行など生活機能の維持改善のためのトレーニングを行う機能訓練型デイサービスセンターを運営しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、平成27年4月の介護報酬改定を踏まえ、収益性向上を目指して、7施設において定員を10人から16人に拡大いたしました。また休業していた1施設を再オープンする一方、経営効率化の観点から1施設の閉鎖を行いました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業では462店舗、調剤薬局では調剤専門薬局30店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局110店舗の合計140店舗、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター40施設となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高171,410百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は10,433百万円（前年同期比40.0%増）、経常利益は10,715百万円（前年同期比40.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,941百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は91,264百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,497百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が5,916百万円、商品が1,042百万円増加し、有価証券が4,000百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は39,820百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,986百万円減

少いたしました。主な要因は、ポイント引当金が160百万円増加し、買掛金が1,105百万円、未払法人税等が588百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は51,444百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,484百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払により1,475百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益6,941百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間業績動向等を踏まえ、平成27年7月6日に公表した連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成28年4月4日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,268	17,185
売掛金	4,439	4,424
有価証券	9,000	5,000
商品	19,886	20,928
その他	6,918	6,271
流動資産合計	51,512	53,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,088	9,933
土地	3,920	3,920
その他(純額)	3,671	3,639
有形固定資産合計	17,680	17,493
無形固定資産		
のれん	517	474
その他	331	296
無形固定資産合計	849	770
投資その他の資産		
長期貸付金	7,692	7,670
敷金及び保証金	7,474	7,708
その他	3,690	3,838
貸倒引当金	△134	△28
投資その他の資産合計	18,724	19,189
固定資産合計	37,254	37,454
資産合計	88,767	91,264
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,465	27,359
未払法人税等	2,480	1,891
賞与引当金	178	803
役員賞与引当金	99	87
ポイント引当金	2,330	2,490
店舗閉鎖損失引当金	10	2
資産除去債務	12	2
その他	5,807	3,577
流動負債合計	39,384	36,215
固定負債		
退職給付に係る負債	802	928
資産除去債務	1,835	1,912
転貸損失引当金	61	57
その他	723	705
固定負債合計	3,422	3,604
負債合計	42,807	39,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934

利益剰余金	48,491	53,958
自己株式	△4,392	△4,392
株主資本合計	46,033	51,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	13
退職給付に係る調整累計額	△85	△69
その他の包括利益累計額合計	△73	△55
純資産合計	45,960	51,444
負債純資産合計	88,767	91,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	157,326	171,410
売上原価	115,473	124,636
売上総利益	41,853	46,773
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,300	2,490
給料及び手当	12,740	13,607
賞与引当金繰入額	694	764
役員賞与引当金繰入額	86	86
退職給付費用	176	202
減価償却費	1,971	2,100
地代家賃	7,072	7,480
その他	9,359	9,608
販売費及び一般管理費合計	34,402	36,340
営業利益	7,451	10,433
営業外収益		
受取利息	101	104
受取配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	-	38
固定資産受贈益	77	76
その他	104	62
営業外収益合計	284	283
営業外費用		
支払利息	1	0
貸倒引当金繰入額	77	-
支払補償費	0	0
その他	4	0
営業外費用合計	83	1
経常利益	7,652	10,715
特別利益		
補助金収入	12	-
受取補償金	-	29
その他	0	1
特別利益合計	12	31
特別損失		
会員権評価損	-	9
減損損失	17	4
店舗閉鎖損失	6	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7	-
転貸損失引当金繰入額	62	-
固定資産除却損	3	0
固定資産圧縮損	12	-
その他	3	-
特別損失合計	112	14
税金等調整前四半期純利益	7,552	10,732
法人税等	2,852	3,791
四半期純利益	4,700	6,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

親会社株主に帰属する四半期純利益	4,700	6,941
------------------	-------	-------

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	4,700	6,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	2
退職給付に係る調整額	△4	15
その他の包括利益合計	0	17
四半期包括利益	4,700	6,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,700	6,959
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報に記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報に記載を省略しております。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

①事業別売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	40,166	110.9
OTC	27,897	105.8
調剤薬局	12,269	124.6
化粧品	24,986	106.7
食料品	65,137	109.9
日用雑貨品	29,528	106.3
その他	10,294	108.2
小計	170,114	107.9
有料老人ホーム事業	488	109.1
デイサービス事業	808	112.2
合計	171,410	109.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地区別売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	95,250	60.5	103,434	60.3
東京都	24,403	15.6	26,390	15.4
静岡県	21,113	13.4	22,463	13.1
千葉県	7,451	4.7	8,489	5.0
その他	9,108	5.8	10,632	6.2
合計	157,326	100.0	171,410	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	24,754	109.4
OTC	16,976	104.1
調剤薬局	7,778	123.1
化粧品	15,896	105.2
食料品	54,463	109.0
日用雑貨品	21,333	105.6
その他	7,906	108.9
小計	124,353	108.0
有料老人ホーム事業	—	—
デイサービス事業	—	—
合計	124,353	108.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。